

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日

上場会社名 日本情報クリエイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	853	-	45	-	96	-	52	-
2022年6月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 52百万円(-%) 2022年6月期第1四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	3.66	3.61
2022年6月期第1四半期	-	-

(注) 2022年6月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	4,736	3,123	65.9
2022年6月期	5,035	3,140	62.4

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 3,123百万円 2022年6月期 3,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2023年6月期	-	-	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00

(参考) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	37.5	850	69.7	903	67.8	593	109.2	41.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※対前期増減率は、前連結会計年度の実績に基づき算定しておりますが、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており、また、連結子会社の取得日を2022年3月31日(みなし取得日)とし、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結子会社の業績は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	14,280,440株	2022年6月期	14,266,440株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	48,571株	2022年6月期	48,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	14,219,223株	2022年6月期1Q	14,230,797株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

また、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期の比較分析は実施しておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染の防止対策やワクチン接種の進展により行動制限が緩和され経済社会活動の正常化が進むなかで、世界的な金融引締めや、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産業務支援の市場においては、2022年5月の改正宅地建物取引業法によりスタートした「不動産取引の全面電子化」をはじめ、不動産業界全体のDX化促進の機運が高まっております。また、感染拡大防止のためのテレワークの推進や、生産性向上に向けたIT関連設備投資の需要も高まっており、当社グループにとっては引き続き追い風の状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは不動産領域に対して最適なプラットフォームの構築および、成長計画を示した3カ年計画の実現に向けて各種成長戦略を推進してまいりました。

※3カ年計画とは、当社グループの2022年6月期～2024年6月期の3カ年の業績、成長計画について記載したものであり、詳細は当社IRサイトにて公開している「2022年6月期 通期 決算説明資料」にてご確認ください。

3カ年計画の基本戦略としては、業者間物件流通サービス「不動産BB」（無償）や「リアプロ」の導入提案によって日本全国にある不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売する戦略を取っております。当社グループの特徴である不動産業務の全体を網羅した一気通貫のサービスラインナップは、サービスを組み合わせることで利用することによってその導入効果がより一層高まるようになっており、多くのサービスが顧客の成長に合わせた課金体系となっていることから、新規顧客への提案のみならず、既存顧客へのアップセル・クロスセルも積極的に提案しております。

3カ年計画2年目となる当期の重要施策では、前期に実施した3つの先行投資（営業人員倍増、営業拠点の増設、M&A）を活かした事業の推進が重要であり、当第1四半期連結累計期間においても、投資回収、業績拡大に向けてそれぞれ施策を推進してまいりました。特に、増員した営業人員については早期戦力化を図るべく、前期に引き続き教育専門部署を中心とした営業スキルの強化を推進しております。また、営業活動の後方支援として、新たにインサイドセールス、カスタマーサクセスチームを組成し、接点強化、案件獲得強化に向けて体制を強化いたしました。戦力化の進捗については、入社時期の遅れや、ポテンシャル層として若年層採用も多かったことから、教育にかかる時間は当初計画よりも時間を要しておりますが、新人営業による受注も徐々に成果として現れており、今期及び来期以降の業績達成に向けて着実に戦力化が進んでおります。

前期にグループ企業となった株式会社リアルネットプロとのシナジーについては、商品間データ連携の開発を進めつつ、当第1四半期連結累計期間においては、双方の顧客リストの共有や、見込案件の紹介、エリア戦略に基づいた営業活動の実施を進めてまいりました。活動を進める中では、改めて今回の経営統合に対して顧客からの期待の声も多くいただき早期の商品間データ連携も期待されております。商品間データ連携によるアップセル・クロスセル強化を実現し、業績成長スピードの加速とシナジーの最大化に向けて引き続き活動を推進してまいります。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、引き続き様々な企業との提携が進んでおります。プラザ賃貸管理保証株式会社、株式会社鉄壁といった家賃保証会社とのデータ連携や、月極駐車場オンライン管理システムを提供する株式会社ハッチ・ワークとのデータ連携、VRクラウドソフトを提供する株式会社スペースリーとのデータ連携が実現いたしました。これらの業務提携により当社プラットフォームの領域が拡大し、パートナー企業と共に今後より一層業界のDX化に貢献してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響に関しては限定的であり、影響は出ておりませ

ん。また、当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。フリーミアム戦略(注)として現在無償で提供している業者間物件流通サービス「不動産BB」を導入済の顧客に対して、データの二次活用としてのサービス提案を積極的に行い、無償から有償への切り替えも促進してまいりました。また、グループ企業である株式会社リアルネットプロが提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を有償で利用する顧客からの月額利用料も順調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は359,744千円となりました。

(注)フリーミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等積極的に提案してまいりましたが、新規顧客への販売については、IT導入補助金等の影響により売上見込が第2四半期以降にずれ込む案件が出るなど、四半期単体としては課題を残す結果となっております。一方で、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は485,002千円となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高844,747千円の他に、その他売上高8,878千円があります。なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析をおこなっておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,736,285千円となり、前連結会計年度末から299,325千円減少となりました。流動資産の残高は、1,838,584千円となり、前連結会計年度末から125,513千円減少となりました。固定資産の残高は、2,897,700千円となり、前連結会計年度末から173,811千円減少となりました。

主な要因は、流動資産の減少は売掛金が減少したこと、固定資産の減少は投資その他の資産に含まれる投資不動産の売却によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,612,755千円となり、前連結会計年度末から282,531千円減少となりました。流動負債の残高は、1,455,273千円となり、前連結会計年度末から109,806千円減少となりました。

主な要因は、前連結会計年度に計上された法人税等を支払ったことにより未払法人税等が減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,123,529千円となり、前連結会計年度末から16,793千円減少となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び期末配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予測につきまして、2022年8月15日に「2022年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,267	1,324,324
売掛金	427,901	322,172
商品	800	699
仕掛品	8,833	19,031
貯蔵品	1,588	1,714
その他	149,934	178,700
貸倒引当金	△11,227	△8,057
流動資産合計	1,964,098	1,838,584
固定資産		
有形固定資産	461,108	439,175
無形固定資産		
ソフトウェア	128,844	502,568
のれん	1,505,043	1,467,417
その他	388,037	79,244
無形固定資産合計	2,021,925	2,049,231
投資その他の資産		
その他	621,361	442,140
貸倒引当金	△32,883	△32,846
投資その他の資産合計	588,477	409,294
固定資産合計	3,071,512	2,897,700
資産合計	5,035,610	4,736,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,280	10,106
未払法人税等	166,590	42,561
契約負債	911,984	915,196
賞与引当金	—	67,203
受注損失引当金	808	855
1年内返済予定の長期借入金	28,272	57,429
その他	447,143	361,921
流動負債合計	1,565,079	1,455,273
固定負債		
長期借入金	217,636	44,911
資産除去債務	4,571	4,571
その他	108,000	108,000
固定負債合計	330,207	157,482
負債合計	1,895,287	1,612,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,608	723,728
資本剰余金	694,318	695,438
利益剰余金	1,786,593	1,767,576
自己株式	△63,307	△63,307
株主資本合計	3,140,211	3,123,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	94
その他の包括利益累計額合計	111	94
純資産合計	3,140,323	3,123,529
負債純資産合計	5,035,610	4,736,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	853,625
売上原価	256,221
売上総利益	597,403
販売費及び一般管理費	552,301
営業利益	45,102
営業外収益	
保険返戻金	55,141
その他	2,337
営業外収益合計	57,478
営業外費用	
為替差損	4,693
その他	1,662
営業外費用合計	6,355
経常利益	96,224
特別損失	
固定資産売却損	155
特別損失合計	155
税金等調整前四半期純利益	96,069
法人税等	43,996
四半期純利益	52,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,072

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	52,072
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△16
その他の包括利益合計	△16
四半期包括利益	52,055
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	52,055
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。